

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)



平成19年11月19日

上場会社名 株式会社 タカチホ 上場取引所 J Q
 コード番号 8 2 2 5 U R L <http://www.takachiho-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田知幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渡辺三千也 T E L (026) 221-6677
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,717	1.0	220	△0.6	204	11.1	143	157.9
18年9月中間期	6,652	△7.4	221	△16.0	183	△17.7	55	△34.8
19年3月期	12,538		238		167		26	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	22	93	—	—
18年9月中間期	8	89	—	—
19年3月期	4	20	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	9,375		2,629		28.1	419	84	
18年9月中間期	9,783		2,541		26.0	405	72	
19年3月期	9,045		2,511		27.8	400	96	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,629百万円 18年9月中間期 2,541百万円 19年3月期 2,511百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	52		△81		117		640	
18年9月中間期	62		△72		85		754	
19年3月期	525		△192		△460		552	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	—	—	4 00
20年3月期	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	4 00

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,600	0.5	260	9.2	200	19.2	100	279.7	15	97

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 7,275,000株 18年9月中間期 7,275,000株 19年3月期 7,275,000株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,012,970株 18年9月中間期 1,011,070株 19年3月期 1,011,070株

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、アジアやEU等向け輸出の好調と、国内における民間設備投資及び、堅調な企業収益の支えにより、穏やかな拡大基調にありましたが、個人消費の改善は進んでいない状況でした。加えて米国のサブプライムローン問題が世界的に広がる中で、その影響は金融から実体経済へと移行し始めており、わが国経済に不安感を少なからず与えております。

レジャー市場におきましては、7月に発生しました中越沖地震、7月から8月にかけての天候不順と記録的な猛暑及び、原油価格や原材料の上昇が企業収益に影響を与えました。また大手食品企業の品質管理問題や賞味期限の改ざん問題等が続けて発生し、消費者の信頼を損なう結果となりました。

このような中、当社は「さらなる質の追求を実践する」をスローガンにひと・もの・サービスのレベルと質の向上を図ってまいりました。主力のみやげ品部門におきましては、主要取引先への商品開発や直営店の期間フル稼働により売上の維持、市場の確保を行ってまいりました。また、一般小売部門におきましては、既存店の活性化と消費者ニーズ分析から、提供する商品・サービスの差別化により売上の増加となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は6,717百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は220百万円（同0.6%減）、経常利益は204百万円（同11.1%増）、中間純利益は143百万円（同157.9%増）となりました。

通期の見通しにつきましては、依然として厳しい国内経済と回復しない個人消費により業態間・企業間競争は一層激しさを増すものと思われれます。中越沖地震では当社店舗、営業施設は幸いにして直接的な被害はありませんでしたが、当該地域及び、その周辺地域の観光客減少が続いており、観光客の回復には、まだ時間がかかると予想されます。

このような状況の中、みやげ品部門におきましては、従来よりの商品開発や営業活動等のマーケティング機能を更に充実し、また安心・安全な地域商品を提供するべく、社内品質管理システムを強化してまいります。

一般小売部門におきましては、お客様のニーズや市場環境の変化に対応した店づくりと、より一層のサービスの向上を目指してまいります。

温浴施設部門におきましては、リピーターであるお客様が、新鮮さを感じられるような店内環境や、サービスの向上を目指すとともに、常に衛生管理を徹底し安心・安全なサービスを提供してまいります。

これらを勘案いたしまして、通期の業績見通しにつきましては売上高12,600百万円、経常利益200百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ330百万円増加し、9,375百万円となりました。これは主に、売上債権の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ212百万円増加し、6,746百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ117百万円増加し、2,629百万円となりました。これは主に、中間純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ88百万円増加し、当中間会計期間末には640百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、52百万円となりました。これは主に税引前中間純利益の計上及び減価償却費ならびに売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、81百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得及び敷金保証金の差入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、117百万円となりました。これは主に借入れによる収入ならびに社債の償還及び固定資産に係る割賦債務等の返済によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	24.9	25.3	26.6	27.8	28.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.5	13.0	18.1	13.8	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.5	11.3	10.7	9.9	51.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	4.6	5.4	5.3	1.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策と位置付けており、安定的な配当水準の維持と業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び、財務体質のより一層強化のため有効に活用する予定であります。

この方針に基づき、現時点における当事業年度の業績を勘案し、当事業年度末の配当予想金額を4円といたしました。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①消費動向によるリスク

当社の事業は、レジャー関連商品の販売・サービスの提供であり、一般消費者を対象とするため、景気や消費動向が業績に影響する可能性があります。

②天候不順や自然災害のリスク

天候不順による間接的及び、観光地の自然災害等による直接的影響により、観光客が減少した場合、みやげ品部門の売上が減少し、業績に影響する可能性があります。

③取引先の信用リスク

当社みやげ品部門では、与信管理のもと取引先と継続取引を行っておりますが、予期せぬ事態により取引先が倒産し債権回収に支障が生じた場合には、業績に影響する可能性があります。

④他社との競合

当社温浴事業部門では、他社との競合が激しくなっており、優位性を保っている地域でも近隣に競合他社が新規出店すると、既存店の売上が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤法的リスク

当社の事業活動は、食品衛生法や公衆浴場法等様々な法的規制に従い、また規制上のリスクを伴っております。

リスク回避には最大限の努力を払っておりますが、取組みの範囲を超えるような事態が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑥風評によるリスク

昨今の食品偽装、表示違反等が相次ぐ中、このような事態が長く続きますと、食品全体への不信感から、みやげ品等の買い控えが生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社タカチホ）及び、子会社17社により構成されており観光みやげ品の仕入、製造、卸及び小売を主な内容とし、更に一般商品の小売、温浴施設、店舗の建設、内装工事、店舗賃貸及びこれらに関する業務を営んでおります。

当社と子会社の関係及び事業上の位置づけは次のとおりであります。

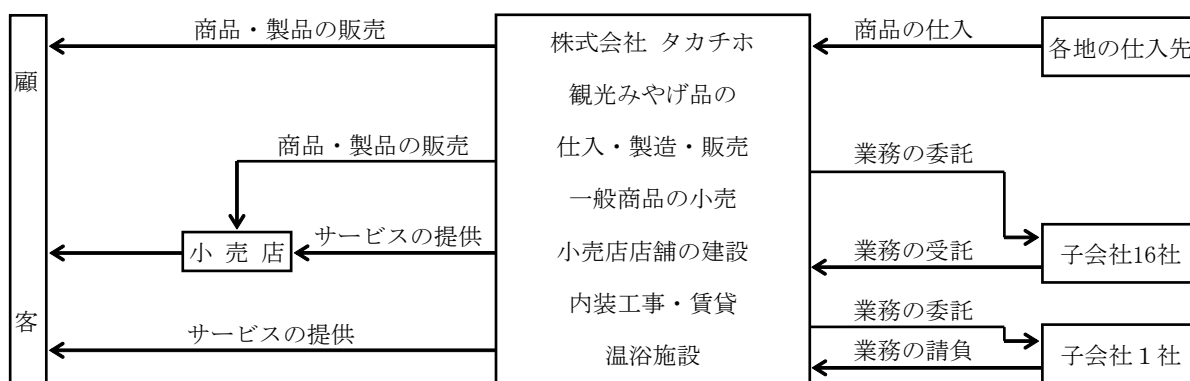
当 社：観光みやげ品の仕入、製造、卸及び小売を主な内容としており、その他一般商品の小売、温浴施設、店舗の建設、内装工事、店舗賃貸の業務を営んでおります。

子会社：食品衛生法上においては、販売の用に供する食品につき、その製造者あるいは販売者の住所、氏名等を表示することとされております。当社は本社が所在する長野県以外では営業所の所在地に子会社を設立し販売者として表示するとともに、購入者の問い合わせに備えております。

なお、子会社のうち1社は、上記内容と異なって請負を主たる業務とし、主に温浴施設の運営業務及び、小売店舗の販売業務を請け負っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、レジャー産業を基軸にした総合商社として常に環境の変化に対応し、新たな需要の創造と機能性の向上を目指すとともに、業務を通じて生活文化の向上に貢献し、日々新たな挑戦により企業文化の創造と育成を図ってまいります。そのために適正利潤の追求と永続的な企業発展を持って株主、社会に貢献するとともに情報集積と創造性を基盤とした業務の推進、経営資源の効率的運用による販売網の拡充と生産性の向上、人材育成と能力開発の推進に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図っていくため売上高及び、経常利益の成長を重要な経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期スローガンとして「価値志向型企业への進化」を掲げ、企業ブランドの構築により競争力を高め、市場における優位性を確保し、社会、市場から求められる企業の創造を目指すとともに、「さらなる質の追求を実践する」を年度スローガンとして、次世代への成長基盤を造るため、事業構造改革を推進し企業利益、資本効率、生産性の向上に集中して取り組んでまいります。そのため以下の項目を重点的に進めてまいります。

- ①市場環境に対応した「集中と選択」により、成長分野へ資源を配分するとともに、不採算・非効率的部署及び、業務の見直しを行います。
- ②売掛債権の圧縮、在庫の適正化によるキャッシュ・フローの改善に取り組むとともに、投資の見直しにより投資効率の向上を図ってまいります。
- ③コンプライアンスを重視し、ニーズの多様化・高度化に適応した品質・安全・衛生管理のためのシステム構築を進め、企業の社会的責任の遂行を確実に進めてまいります。
- ④新人事制度の適正運用及び、目標・結果の共有と目標管理を徹底実施いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営体質の更なる改善と構造改革を行うことにより、安定した収益性のある事業構造へ向けて積極的な企業活動を進めてまいります。

みやげ品部門におきましては、業務効率の見直しによるコストの低減、消費ニーズにあった商品の開発、提供に努めるとともに、安心と安全を最重要課題として商品管理・監視システムを更に強化してまいります。

温浴部門におきましては、地域性、店舗特色を生かしたメニュー、サービスの提供による、施設の活性化を図るとともに、衛生管理の徹底に取り組んでまいります。

一般小売部門におきましては、市場環境の変化に対応した店づくりとともに、販売効率の改善により収益の向上に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I. 流動資産										
1. 現金及び預金		1,007,431		889,522		△117,909	814,347			
2. 受取手形	※5	183,820		180,230		△3,589	137,795			
3. 売掛金		1,299,687		1,216,793		△82,894	924,174			
4. たな卸資産		1,032,433		948,984		△83,449	935,468			
5. 繰延税金資産		49,722		40,116		△9,606	38,695			
6. その他		74,473		81,279		6,806	69,510			
貸倒引当金		△47,157		△43,333		3,823	△33,332			
流動資産合計		3,600,411	36.8	3,313,592	35.3	△286,818	2,886,660		31.9	
II. 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1 ※2	3,145,028		3,066,581		△78,447	3,126,747			
(2) 土地	※ 2.6	1,115,119		1,115,119		—	1,115,119			
(3) 建設仮勘定		51,807		—		△51,807	—			
(4) その他		275,576		307,156		31,579	302,327			
有形固定資産計		4,587,532	46.9	4,488,857	47.9	△98,674	4,544,195		50.2	
2. 無形固定資産		128,552	1.3	123,144	1.3	△5,408	125,664		1.4	
3. 投資その他の資産										
(1) 敷金保証金		1,115,419		1,123,113		7,694	1,129,949			
(2) 繰延税金資産		50,003		25,990		△24,013	53,468			
(3) その他		344,277		332,850		△11,426	347,757			
貸倒引当金		△42,849		△31,626		11,223	△41,951			
投資その他の資産計		1,466,851	15.0	1,450,328	15.5	△16,523	1,489,223		16.5	
固定資産合計		6,182,936	63.2	6,062,330	64.7	△120,606	6,159,083		68.1	
資産合計		9,783,347	100.0	9,375,923	100.0	△407,424	9,045,743		100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I. 流動負債										
1. 支払手形	※5	69,135		41,716		△27,419	26,251			
2. 買掛金		667,818		679,762		11,944	609,013			
3. 短期借入金	※2	2,630,000		2,180,000		△450,000	2,480,000			
4. 1年以内返済 予定長期借入金	※2	628,297		395,564		△232,733	365,792			
5. 1年以内償還 予定社債	※2	280,000		220,000		△60,000	250,000			
6. 未払法人税等		83,918		102,231		18,312	56,579			
7. 賞与引当金		54,490		53,458		△1,031	51,025			
8. 返品調整引当 金		8,798		9,145		347	9,833			
9. ポイント引当 金		—		1,883		1,883	1,585			
10. その他	※4	346,881		378,448		31,566	362,913			
流動負債合計		4,769,338	48.7	4,062,209	43.3	△707,129	4,212,993		46.6	
II. 固定負債										
1. 社債		510,000		390,000		△120,000	450,000			
2. 長期借入金	※2	1,147,270		1,742,262		594,992	1,172,714			
3. 退職給付引当 金		83,337		—		△83,337	52,768			
4. 役員退職慰勞 引当金		59,366		59,691		325	62,091			
5. その他		672,203		492,729		△179,474	583,600			
固定負債合計		2,472,178	25.3	2,684,683	28.6	212,505	2,321,174		25.7	
負債合計		7,241,517	74.0	6,746,892	71.9	△494,624	6,534,168		72.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I. 株主資本										
1. 資本金		1,000,000	10.2	1,000,000	10.7	—	1,000,000	11.1		
2. 資本剰余金										
資本準備金		720,835		720,835		—	720,835			
資本剰余金合計		720,835	7.4	720,835	7.7	—	720,835	8.0		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		100,300		100,300		—	100,300			
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		825,000		825,000		—	825,000			
繰越利益剰余金		84,240		173,453		89,213	54,879			
利益剰余金合計		1,009,540	10.3	1,098,753	11.7	89,213	980,179	10.8		
4. 自己株式		△198,987	△2.0	△199,349	△2.1	△362	△198,987	△2.2		
株主資本合計		2,531,387	25.9	2,620,238	28.0	88,851	2,502,026	27.7		
II. 評価・換算差額等										
その他有価証券 評価差額金		10,442	0.1	8,791	0.1	△1,651	9,547	0.1		
評価・換算差額 等合計		10,442	0.1	8,791	0.1	△1,651	9,547	0.1		
純資産合計		2,541,830	26.0	2,629,030	28.1	87,199	2,511,574	27.8		
負債純資産合計		9,783,347	100.0	9,375,923	100.0	△407,424	9,045,743	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			6,652,470	100.0		6,717,210	100.0	64,740		12,538,922	100.0
II. 売上原価			5,008,164	75.3		5,059,701	75.3	49,699		9,446,979	75.3
売上総利益			1,644,305	24.7		1,657,509	24.7	15,041		3,091,942	24.7
返品調整引当 金戻入額			9,145	0.1		9,833	0.1	688		9,145	0.1
返品調整引当 金繰入額			8,798	0.1		9,145	0.1	347		9,833	0.1
差引売上総利 益			1,644,652	24.7		1,658,197	24.7	15,382		3,091,254	24.7
III. 販売費及び一般 管理費			1,423,065	21.4		1,438,022	21.4	16,793		2,853,226	22.8
営業利益			221,586	3.3		220,175	3.3	△1,411		238,028	1.9
IV. 営業外収益	※1		17,278	0.2		39,313	0.5	22,035		39,621	0.3
V. 営業外費用	※2		55,137	0.8		55,361	0.8	224		109,881	0.9
経常利益			183,727	2.7		204,126	3.0	20,399		167,767	1.3
VI. 特別利益	※3		—	—		64,991	1.0	64,991		—	—
VII. 特別損失	※ 4.5		41,285	0.6		4,040	0.1	△37,245		47,228	0.3
税引前中間 (当期) 純利 益			142,442	2.1		265,078	3.9	122,636		120,539	1.0
法人税、住民 税及び事業税		76,757			94,878				76,045		
法人税等調整 額		9,986	86,744	1.3	26,569	121,448	1.8	34,703		18,157	0.8
中間(当期) 純利益			55,697	0.8		143,630	2.1	87,932		26,336	0.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	720,835	720,835	100,300	795,000	83,601	978,901	△198,816	2,500,920	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て(注)					30,000	△30,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△25,058	△25,058		△25,058	
中間純利益						55,697	55,697		55,697	
自己株式の取得								△170	△170	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	30,000	638	30,638	△170	30,468	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,000,000	720,835	720,835	100,300	825,000	84,240	1,009,540	△198,987	2,531,387	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	13,380	13,380	2,514,300
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△25,058
中間純利益			55,697
自己株式の取得			△170
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,937	△2,937	△2,937
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,937	△2,937	27,530
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,442	10,442	2,541,830

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	720,835	720,835	100,300	825,000	54,879	980,179	△198,987	2,502,026	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△25,055	△25,055		△25,055	
中間純利益						143,630	143,630		143,630	
自己株式の取得								△362	△362	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						118,574	118,574	△362	118,211	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,000,000	720,835	720,835	100,300	825,000	173,453	1,098,753	△199,349	2,620,238	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	9,547	9,547	2,511,574
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△25,055
中間純利益			143,630
自己株式の取得			△362
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△755	△755	△755
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△755	△755	117,456
平成19年9月30日 残高 (千円)	8,791	8,791	2,629,030

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	720,835	720,835	100,300	795,000	83,601	978,901	△198,816	2,500,919	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て(注)					30,000	△30,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△25,058	△25,058		△25,058	
当期純利益						26,336	26,336		26,336	
自己株式の取得								△170	△170	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	30,000	△28,721	1,278	△170	1,107	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,000,000	720,835	720,835	100,300	825,000	54,879	980,179	△198,987	2,502,026	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	13,380	13,380	2,514,300
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△25,058
当期純利益			26,336
自己株式の取得			△170
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,833	△3,833	△3,833
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,833	△3,833	△2,725
平成19年3月31日 残高 (千円)	9,547	9,547	2,511,574

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期 比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 (当期) 純利益		142,442	265,078	122,636	120,539
減価償却費		120,790	125,458	4,667	241,489
減損損失		39,588	—	△39,588	39,588
固定資産除却損		—	4,040	4,040	7,639
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		327	△324	△651	△14,395
賞与引当金の増加額 (△減少額)		3,337	2,432	△904	△126
返品調整引当金の増加 額 (△減少額)		△347	△688	△341	688
ポイント引当金 の増加額		—	298	298	1,585
退職給付引当金の増加 額 (△減少額)		2,383	△52,768	△55,151	△28,185
役員退職慰労引当金 の減少額		△6,450	△2,400	4,050	△3,725
受取利息及び配当金		△3,086	△4,208	△1,121	△6,256
支払利息等		51,017	52,686	1,669	100,084
社債発行費		—	—	—	2,159
売上債権の減少額 (△増加額)		△311,795	△335,053	△23,257	109,741
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△55,638	△13,515	42,122	41,327
営業保証金の減少額 (△増加額)		△6,992	35,758	42,751	△2,072
仕入債務の増加額		129,277	86,214	△43,062	27,588
未払消費税等の増加額		6,828	7,945	1,117	810
前受金の増加額 (△減少額)		△1,179	△3,252	△2,073	2,759
その他資産の減少額 (△増加額)		△3,568	18,326	21,894	20,186
その他負債の増加額 (△減少額)		18,496	△35,466	△53,962	1,086
その他		1,696	—	△1,696	—
小計		127,127	150,562	23,434	662,510
利息及び配当金の受取 額		3,122	4,247	1,124	6,094
利息の支払額		△50,996	△52,365	△1,369	△99,208
法人税等の支払額		△17,244	△49,913	△32,669	△43,490
営業活動によるキャッ シュ・フロー		62,009	52,530	△9,479	525,905

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期 比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△304,000	△185,000	119,000	△423,311
定期預金の払戻による収入		308,000	198,000	△110,000	418,289
有形固定資産の取得による支出		△34,570	△52,476	△17,906	△116,891
無形固定資産の取得による支出		—	△332	△332	—
投資有価証券の取得による支出		△3,000	△3,000	—	△3,000
敷金保証金の差入による支出		△52,825	△47,615	5,210	△100,053
その他		14,306	8,676	△5,630	32,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		△72,089	△81,747	△9,658	△192,297
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		600,000	500,000	△100,000	700,000
短期借入金の返済による支出		△537,500	△800,000	△262,500	△787,500
固定資産に係る割賦債務等の返済による支出		△66,157	△66,720	△563	△132,593
長期借入れによる収入		504,239	803,795	299,555	704,441
長期借入金の返済による支出		△299,978	△204,475	95,502	△737,240
社債の発行による収入		—	—	—	97,840
社債の償還による支出		△90,000	△90,000	—	△280,000
自己株式の取得による支出		△170	△362	△192	△170
配当金の支払額		△24,980	△24,845	134	△25,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		85,453	117,391	31,937	△460,339
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		75,374	88,174	12,800	△126,731
V 現金及び現金同等物の期首残高		678,767	552,036	△126,731	678,767
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		754,141	640,210	△113,930	552,036

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品………移動平均法による原価法(ただし、小売商品は売価還元法による原価法) 製品………総平均法による原価法 原材料………先入先出法による原価法 貯蔵品………最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品………同左 製品………同左 原材料………同左 貯蔵品………同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品………同左 製品………同左 原材料………同左 貯蔵品………同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～44年 構築物 3～48年 機械装置 3～15年 工具器具備品 3～16年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～44年 構築物 3～48年 機械装置 3～15年 工具器具備品 3～16年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～44年 構築物 3～48年 機械装置 3～15年 工具器具備品 3～16年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(29,653千円)については、平成13年3月期より10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年9月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として64,991千円計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(29,653千円)については、平成13年3月期より10年による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) _____ (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。	(5) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。 (追加情報) 従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上していましたが、前事業年度下期においてポイントの使用率を合理的に算定することが可能となったことにより、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、前事業年度下期よりポイント引当金を計上しております。なお、前事業年度下期においてポイントの使用率を合理的に算定することが可能となったことから、前中間会計期間においては従来の方によっております。前中間会計期間に変更後の方法によった場合の影響額は不明であります。 (6) 役員退職慰労引当金 同左	(5) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づいて見積った額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上していましたが、下期においてポイントの使用率を合理的に算定することが可能となったことにより、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を目的として、当事業年度よりポイント引当金を計上しております。この変更に伴い従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,585千円それぞれ減少しております。なお、下期においてポイントの使用率を合理的に算定することが可能となったことから、当中間会計期間においては従来の方によっております。当中間会計期間に変更後の方法によった場合の影響額は不明であります。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、2,541,830千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、2,511,574千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期末において区分掲記していた「立替金」は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間期末の「立替金」はありません。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「減損損失」は700千円であります。</p>	————— —————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,728,513千円	2,814,393千円	2,747,032千円
※2. 担保提供資産			
担保に供している資産			
建物	2,389,375千円	2,339,465千円	2,398,536千円
土地	1,112,997	1,112,997	1,112,997
計	3,502,372	3,452,462	3,511,533
上記に対応する債務			
短期借入金	2,303,388千円	1,863,552千円	2,158,470千円
1年以内償還予定社債	100,000	—	—
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,655,019	2,015,064	1,419,108
計	4,058,407	3,878,616	3,577,578
3. 偶発債務	ダイヤモンドリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃借人に対して連帯保証を行っております。	同左	同左
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
※5. 中間(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 20,401千円 支払手形 374千円	中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 16,994千円 支払手形 159千円	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 12,797千円 支払手形 352千円
※6. 国庫補助金等によって取得した資産	国庫補助金に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。 土地 42,223千円	同左	同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1. 営業外収益のうち主要なもの																			
受取利息	2,777千円	3,816千円	5,768千円																
仕入割引	2,770千円	2,627千円	5,824千円																
受取事務費	6,082千円	6,182千円	12,225千円																
解約違約金収入	－千円	20,552千円	－千円																
※2. 営業外費用のうち主要なもの																			
支払利息	47,653千円	49,573千円	93,601千円																
※3. 特別利益のうち主要なもの																			
退職給付制度終了益	－千円	64,991千円	－千円																
※4. 特別損失のうち主要なもの																			
減損損失	39,588千円	－千円	39,588千円																
固定資産除却損	1,523千円	4,040千円	7,639千円																
※5. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	—————	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 鶴岡市</td> <td>営業所跡 地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、相互補完性を考慮し、事業部毎にグルーピングを行なっております。</p> <p>事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループについては遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,588千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎とした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	山形県 鶴岡市	営業所跡 地	土地	遊休		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 鶴岡市</td> <td>営業所跡 地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、相互補完性を考慮し、事業部毎にグルーピングを行なっております。</p> <p>事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループについては遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,588千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎とした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	山形県 鶴岡市	営業所跡 地	土地	遊休
場所	用途	種類	摘要																
山形県 鶴岡市	営業所跡 地	土地	遊休																
場所	用途	種類	摘要																
山形県 鶴岡市	営業所跡 地	土地	遊休																
6. 減価償却実施額																			
有形固定資産	117,885千円	122,605千円	235,695千円																
無形固定資産	2,905千円	2,852千円	5,793千円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,275,000	—	—	7,275,000
合計	7,275,000	—	—	7,275,000
自己株式				
普通株式(注)	1,010,270	800	—	1,011,070
合計	1,010,270	800	—	1,011,070

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,058	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,275,000	—	—	7,275,000
合計	7,275,000	—	—	7,275,000
自己株式				
普通株式(注)	1,011,070	1,900	—	1,012,970
合計	1,011,070	1,900	—	1,012,970

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,055	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,275,000	—	—	7,275,000
合計	7,275,000	—	—	7,275,000
自己株式				
普通株式(注)	1,010,270	800	—	1,011,070
合計	1,010,270	800	—	1,011,070

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,058	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,055	利益剰余金	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等 物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等 物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等 物
1,007,431千円 △253,289 754,141	889,522千円 △249,311 640,210	814,347千円 △262,311 552,036

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	建物	29,760	20,548	9,211	建物	29,760	24,800	4,959	建物	29,760	22,674	7,085
	有形固定資産 その他				有形固定資産 その他				有形固定資産 その他			
	機械装置	27,047	5,087	21,959	機械装置	27,047	9,595	17,451	機械装置	27,047	7,341	19,705
	車両運搬具	204,388	111,235	93,152	車両運搬具	204,676	116,221	88,455	車両運搬具	220,893	124,251	96,642
	工具器具備品	301,451	179,735	121,715	工具器具備品	236,253	154,094	82,158	工具器具備品	238,313	135,367	102,945
	無形固定資産	29,515	16,264	13,251	無形固定資産	28,068	14,952	13,115	無形固定資産	30,308	14,306	16,002
	合計	592,162	332,871	259,290	合計	525,805	319,664	206,141	合計	546,322	303,940	242,381
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内 97,170千円				1年内 83,851千円				1年内 93,364千円			
	1年超 177,683千円				1年超 135,950千円				1年超 163,641千円			
	合計 274,854千円				合計 219,802千円				合計 257,005千円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 62,012千円				支払リース料 58,649千円				支払リース料 123,642千円				
減価償却費相当額 52,137千円				減価償却費相当額 49,108千円				減価償却費相当額 103,844千円				
支払利息相当額 9,287千円				支払利息相当額 8,399千円				支払利息相当額 18,230千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
	1年内 137,228千円				1年内 137,228千円				1年内 137,228千円			
	1年超 2,241,597千円				1年超 2,104,368千円				1年超 2,172,982千円			
	合計 2,378,825千円				合計 2,241,597千円				合計 2,310,211千円			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	34,082	51,613	17,530
合計	34,082	51,613	17,530

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,600

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	34,082	48,841	14,758
合計	34,082	48,841	14,758

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	128,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,600

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	34,082	50,110	16,027
合計	34,082	50,110	16,027

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	125,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,600

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 405円72銭 1株当たり中間純利益 金額 8円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 419円84銭 1株当たり中間純利益 金額 22円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 400円96銭 1株当たり当期純利益 金額 4円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	55,697	143,630	26,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	55,697	143,630	26,336
期中平均株式数(千株)	6,264	6,262	6,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売実績

当中間会計期間の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
みやげ食品卸部門(千円)	3,150,956	101.4
みやげ雑貨卸部門(千円)	367,138	91.3
みやげ小売部門(千円)	783,441	102.3
一般小売部門(千円)	1,004,902	107.7
その他小売部門(千円)	3,602	9.3
みやげ品製造卸部門(千円)	370,085	99.3
不動産賃貸部門(千円)	59,475	98.3
温泉施設部門(千円)	977,608	100.7
合計(千円)	6,717,210	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。